

DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

マイスター・ハイスクール・ビジョン

- 科学的裏付けに基づく介護（EBC）を実践するために必要な高度な介護スキルを育成する。
- 課題解決型学習（KOCHINO PBL）を通して地域の課題解決に挑戦し、DX時代に必要なリーダーシップや課題解決能力を養う。
- 拠点校の取組の成果を他校に還元し、福祉を学ぶ高校と産業界との新たな連携を創出する。

産業界と専門高校の連携体制等に関する現状と課題

1 今日福祉・介護現場においては、DX推進による生産性向上や科学的裏付けに基づく質の高い介護の実践などが求められている。こうした中、介護福祉士を養成する福祉系高等学校では、産業界や関係機関と連携し、急速に進展する介護現場の変化に適応した専門性の高い教育活動の充実が課題となっている。

2 高度化した産業社会で成果を上げるためには、新たな課題にも積極的に挑戦する心構えや、失敗してもそこで得た情報をフィードバックし、成功に導く粘り強さや強じんな心が必要である。そのため、課題解決型の授業や競技会（コンテスト）等への挑戦を通して、探究力・創造力・課題解決能力等を育むとともに、課題解決に向け、他者と協調・協働して積極的にコミュニケーションする能力を育成する教育の充実が課題となっている。

3 愛知県高等学校福祉教育研究会加盟校（18校）においては、各校が産業界との連携を図り、特色を生かした取り組みを実践しているものの、産業界との組織的かつ持続的な連携体制を構築するまでには至っていない。その背景には、教育現場と産業界とを結ぶネットワーク機能が不足していることや、先進的な取組をしていたとしても、域内の高等学校とその成果やノウハウが十分に共有できていないことなどが挙げられる。

育成を目指す力

テクノロジーを活用する力

介護分野における生産性向上を目指し、介護ロボットやICT機器等を安全かつ効果的に操作する力を育成する。また、ケアチームや他職種との情報共有や連携を円滑に行うことを目指し、電子介護記録等を活用する力を育成する。テクノロジーを活用することにより対象者の多様なニーズに対応し個別で質の高いケアを提供することができる高度介護人材を育成する。

情報活用能力

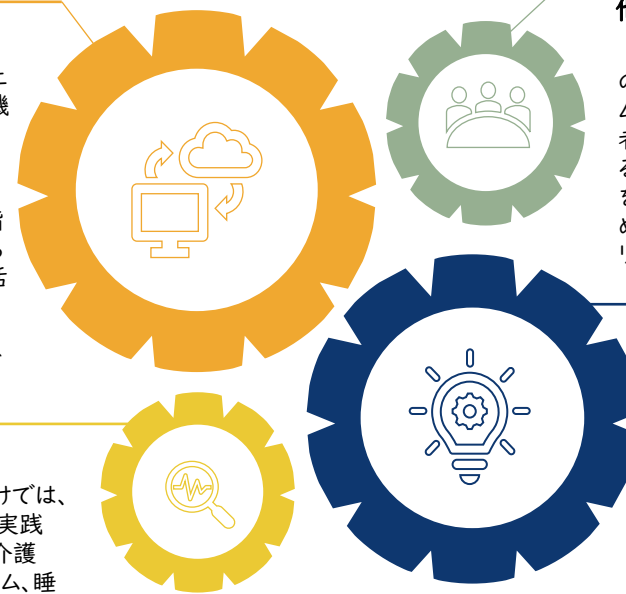
テクノロジーを活用する力だけでは、科学的裏付けに基づく介護を実践することはできない。収集した介護データ（食事摂取量、排泄リズム、睡眠リズムなど）を適切に分析し、対象者一人一人の状態に合わせた適切なケアを提案することができるよう、情報活用能力を育成する。

他者と協調・協働する力

介護現場では、各専門職が自分の領域の知識や技術を発揮しチームで業務を進めることにより、対象者への包括的なケアを実践している。本事業では、課題解決型学習を通して、他者と協調・協働するためのコミュニケーションスキルやリーダーシップを育成する。

課題解決能力

複雑な課題が絡み合うDX時代では、課題の本質を見抜き、解決策を考え、課題を解決に導く力が求められる。本事業では、課題解決型学習を通して、「課題解決能力」を高める。福祉・介護現場の課題や地域の福祉課題等の解決は決して容易なことではない。しかし、上手くいかない場面にこそ学びがあり、チーム力を発揮することができる。試行錯誤を繰り返し、困難な状況をしなやかに乗り越えられる力（レジリエンス）を高めていく。



DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

事業内容

科学的裏付けに基づく介護(EBC)の実践

01 介護×ICTの実践 -テクノロジーの善き使い手に-

1年生では、音声入力で行える介護記録AIアプリや介護ロボットなど、最新のICT・IoT技術を取り入れた授業を企業と連携して行う。2年生では介護DXを推進している施設への見学を通して、テクノロジーを活用する力を育成する。

3年生の介護実習では電子介護記録ソフトを実際に活用し、入力された介護データを利用者情報のアセスメントや介護計画の立案に生かすなど、より実践的に学ぶ。

連携機関:株式会社ケアコネクトジャパン、社会福祉法人愛生館



課題解決型学習(KOCHINO PBL)の推進

04 人と人との「つながり」を実感できる地域づくり -共に生きる力を育む-

社会環境の変化により、人と人との「つながり」が希薄化している。地域とのつながりを実感しづらい一人暮らし高齢者や認知症の方などに焦点を当て、サロン運営や認知症カフェの開設などの取組を、地域の福祉機関との協働により実践する。また、大学と連携し、他者と人間関係を育める力や困った時に周囲に相談できる力などの「共に生きる力」を育む福祉教育プログラムや教材(DVD等)の開発・制作を進める。

連携機関:日本福祉大学、江南市社会福祉協議会、江南中部地域包括支援センター



02 科学的介護の実践 -データを活用した介護過程の展開-

1年生では、社会福祉法人与連携し、科学的介護の取組の実際について食事・入浴・排泄など具体的な生活場面における情報収集や介護実践について学ぶ。

2年生では、介護データの読み取りから分析までを大学教授等から学び、データに基づいて介護過程を展開する力を育成する。

連携機関:社会福祉法人貞徳会、同朋大学



05 福祉・介護の魅力発信 -THINKER to DOER-

日本では2025年に、約38万人の介護人材が不足すると推計されており、介護人材確保は、全国的な課題である。地域の福祉企業や団体と連携して、小中学生をターゲットに福祉・介護の魅力を効果的に伝える方法を考え実践する。福祉・介護業界に対するネガティブイメージを払拭すべく、「THINKER to DOER(考えるだけの人から行動・実践する人)」の精神で粘り強く取り組む。

連携機関:株式会社ビジョナリー、一般社団法人地域福祉活動協会



03 認知症ケア最前線 -科学的アプローチで症状改善-

これまで介護現場では、介護職の経験や勤に頼った認知症ケアが実践されてきた。本事業では、認知症ケアにおいて先進的な取組をされている企業との連携により、水分量などの介護データを科学的に分析し、エビデンスに基づいた認知症ケアの実践力を育成する。認知症の症状の緩和や改善に向けたアプローチを学び、2年生の秋の実習では、高齢者入所施設において、学んだことをもとに認知症ケアを実践する。

連携機関:株式会社森津介護サービス



06 元気で笑顔あふれるまちに -高校生考案の健康づくり-

江南市では、後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加することが予測されている。高齢になっても住み慣れた場所で生活を送ることができるよう、高齢者の趣味や特技を生かした場づくりやリハビリテーションの視点を取り入れた介護予防など、健康づくりの在り方を考え実践する。成果物についてはDVD等にして地域の福祉機関に広く配布する。高校生の手で、元気で笑顔あふれるまちづくりを推進する。

連携機関:公益社団法人愛知県理学療法士会、江南中部地域包括支援センター



DX時代をリードする高度介護人材の育成 -愛知から始まる高校福祉の新潮流-

事業展開イメージ



各機関の役割

県教育委員会

事業の管理機関。事務局機能を有し、拠点校を支援する。事業運営委員会と連携し、これからの本県における福祉・介護業界に求められる資質能力を育成する産業教育の在り方について検討する。



事業運営委員会【意思決定機関】

事業の進捗管理、評価及び検証を行う。本県における福祉・介護業界が目指すべき姿や求められる福祉・介護人材像についての展望を検討する。また、産業界との連携体制などについて、構想を具体化する。



古知野高校

本事業の拠点校。MHビジョンに基づき産業実務家教員・PBLアドバイザーとの協働により2分野6事業を展開する。県内外の福祉を学ぶ高校へ成果を還元し、ノウハウを共有する。



事業推進委員会【事業実施機関】

産業実務家教員や地域の福祉機関・団体、拠点校教員などが実務者間で事業実施や改善に向けた具体的な方策を検討する。また、産業界等との連携について協議し、事業推進の在り方を検討・協議する。



各年度の達成目標

R6 基盤の確立

- 各事業の実践にあたっては、産業実務家教員やPBLアドバイザーとの連携体制を確立し、取組を進める。

- 産学連携コーディネーターを中心に事業全体の基盤を確立する。

- ホームページやSNSを活用して事業の成果を発信する。また、公開授業の実施等により、取組を横展開する。

R7 実践・評価

- 事業運営委員会や事業推進委員会からの評価やフィードバックにより、各事業を通じた持続的な成長を促進する。

- 事業運営委員会において、本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望を示す。

- 事業の成果を明らかにし、報告書にまとめる。事業の成果を本格的に他校へ還元する。

R8 新たな展開へ《目指す姿》

- 県内外の福祉を学ぶ高校においては、産業界との新たな連携の創出や、既存の連携体制を強化する。

- 事業運営委員会で示された本県におけるこれからの福祉・介護業界の展望に沿った教育活動を各校で展開する。

- 拠点校においては、事業の成果を生かした取組を実施する。